



データで知る 事業に活かす

【第4章 山口県が目指すべき姿と
実現に向けた提言】

山口県が目指すべき姿と施策

これまでに整理してきた山口県経済の現状や課題、トップリーダーや有識者の方々のご意見等を踏まえ、山口県の目指すべき姿と、その実現に向けた施策を提言する。

山口県が目指すべき姿として、「産業トランジションの最先端エリア」「スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア」「若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県」の3つを掲げる（図表1）。

提言には、既に皆様が行われている内容も含まれていますが、それらの取組みの推進を後押しさせていただき意図だにご理解をお願い申し上げます。

図表1 山口県が目指すべき姿と施策

目指すべき姿	産業	(1) 産業トランジションの最先端エリア	施策	①製造業の強みを活かした脱炭素への対応 ②製造業に過度に偏らない産業構造への変革 ③成長領域にフォーカスしたビジネスの創出・活性化
	人	(2) スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア		①成長領域（DX、GX、観光、農業）における人財育成 ②起業家育成 ③環境変化に適合する人事制度の整備と賃上げ ④リスキリング、リカレントの推進 ⑤シニアの強みを活かし、個人差にマッチする環境整備
	社会	(3) 若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県		①山口県の魅力を学び、自己実現につながる教育の充実 ②環境変化に仕事・雇用を適合できる体制の整備 ③生活環境の優位性で選ばれるまちづくり

（1）産業トランジションの最先端エリア

① 製造業の強みを活かした脱炭素への対応

- 施策1：地域全体での脱炭素の取組み強化
- 施策2：基礎素材型製造業における素材や用途の新規開発等の強化
- 施策3：地域中核製造業の下請企業の技術開発や事業再生、人財確保の促進

② 製造業に過度に偏らない産業構造への変革

- 施策1：半導体・蓄電池関連企業の誘致、九州地方の半導体関連需要の取込み
- 施策2：医療関連産業の中核産業化
- 施策3：行政区域を越えた広域経済圏での経済活動活性化による産業集積
- 施策4：県内での生産・消費シェア向上による地域中核企業育成

③ 成長領域にフォーカスしたビジネスの創出・活性化

- 施策1：製造業の周辺領域におけるスタートアップの育成
- 施策2：潜在力を引き出す観光産業活性化
- 施策3：農林水産物の高付加価値化と県内食料自給率向上の取組み強化
- 施策4：山口県の特性を活かした社会課題ビジネスの創造支援
- 施策5：オープンイノベーション推進（知的財産の活用）

（1）産業トランジションの最先端エリア

産業トランジションとは、新しい技術や市場の変化に対応するために、産業や経済の構造が大きく変わることの意味する。

山口県でも今後、県内産業の中核をなす製造業における生産設備の集約や再編等の動きが、脱炭素によって加速することが予想される。

山口県が地元全体で脱炭素に対する取組みを強化し、産業トランジションの最先端エリアになることによって、コンビナートを形成している大手製造業が山口県内工場を存続させ、地元企業にとっては新たなビジネスチャンスが生まれるほか、地

域住民の雇用機会創出、若年層の県外流出抑制など、山口県経済活性化への多様な効果が期待される。

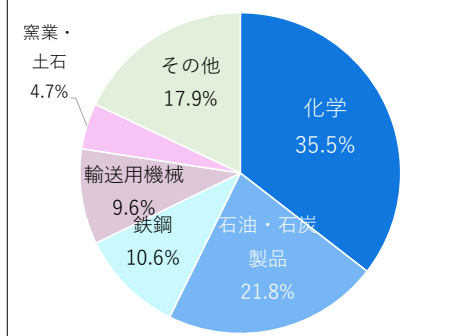
産業トランジションの最先端エリアを実現するため、3つの施策を提言する。

①製造業の強みを活かした脱炭素への対応

山口県経済の強みは、基幹産業である製造業における県外からの稼ぐ力である（図表2）。

具体的には、直近2018年の移輸出入収支額（「県外からの稼ぎ」－「県外への支払い」）が全国10位と、中国・四国・九州地域の中でトップである

図表2 移輸出入収支額がプラスの業種の構成比（2018年）



（資料）環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」（株式会社総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）、総務省「国勢調査」「人口推計」、総務省「経済センサス」、内閣府「県民経済計算」

図表3 移輸出入収支額、人口、従業者数、県内総生産の都道府県ランキング

2018年			2018年		
順位	都道府県	（百億円）	順位	項目	係数
1	東京都	3,388	27	人口	137万人
2	愛知県	316	27	従業者数	63万人
3	静岡県	138	24	県内総生産	644億円
4	茨城県	131			
5	栃木県	126			
	：				
10	山口県	▲3			

* 従業者数は2021年、県内総生産は2018年度

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：（1）産業トランジションの最先端エリア ①製造業の強みを活かした脱炭素への対応

（前ページの図表3）。移輸出入収支額データが存在する2010年以降、山口県は全国で6位から17位と上位に位置しており、同期間中の人口（25～27位）、従業者数（25～27位）、県内総生産（23～24位）よりも高い。

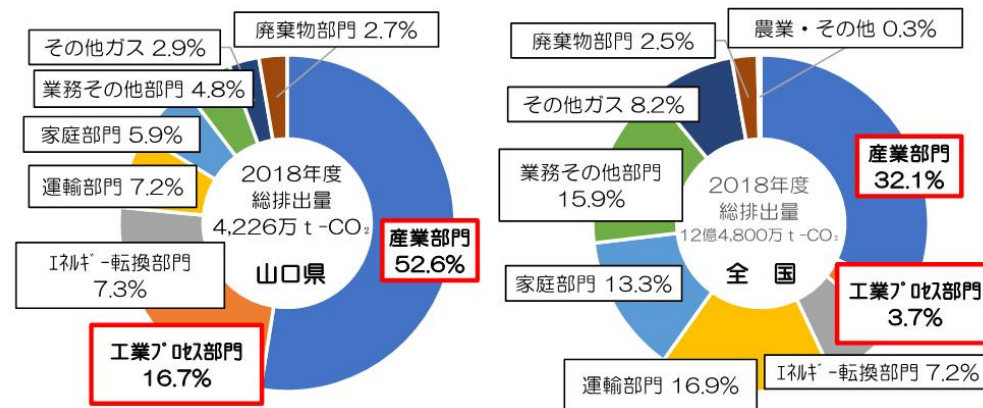
その製造業において喫緊の課題となっているのが、脱炭素への対応である（図表4）。脱炭素に向けた取組みが遅れた場合、環境規制対応や税負担が不利

に働くほか、投資家や消費者からの信頼、国際的な競争力に悪影響を及ぼし、コンビナート全体が衰退していくリスクがある。

このため、山口県経済が持続的な発展を進めていくには、製造業の強みを残せるよう、地域全体で脱炭素に本気で取組み、産業構造を変えていく必要がある。以下に、そのための施策を提言する。

図表4 温室効果ガスの部門別排出構成

産業部門・工業プロセス部門の温室効果ガス排出割合は、全国の35.8%に対し、山口県は約2倍の69.3%



（資料）山口県産業労働部産業脱炭素化推進室「やまぐち産業脱炭素化戦略」（2023年3月）

■施策1：地域全体での脱炭素の取組み強化

脱炭素について、現時点では規制が明確化されていない等の要因により、県内企業においても様子見の企業が多い状況にある（図表5）。

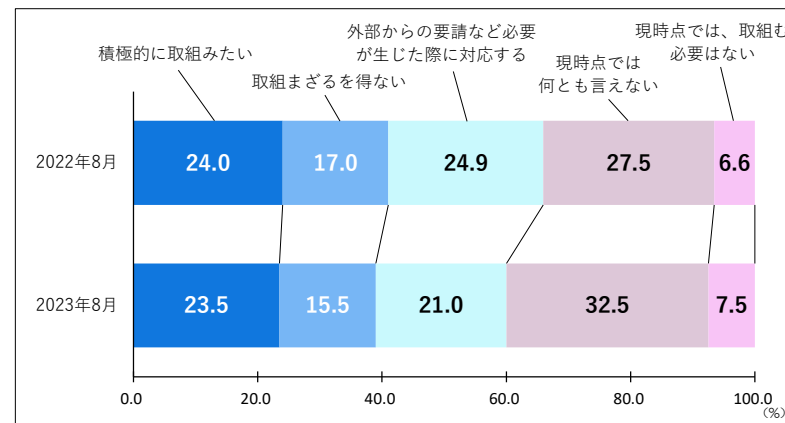
山口県において、企業・行政・金融機関・大学等の学術研究機関・消費者等が一体となり、国内で最も進んだ脱炭素エリアを実現するという共通認識を形成し、行動することにより、製造業における生産設備の集約や再編等の動きが加速する場合でも、山口県が生産設備を存続させるべき有望地域として選択される可能性を高めることができる。

< 施策例 >

- ・山口県コンビナート連携会議（※）が進める3地域（岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田）間での連携、エネルギー調達や設備投資に係る企業間の連携を促進するための行政や学術研究機関・金融機関による支援拡充
- ・地域内外の研究者や学生との共同プロジェクト組成、製造業以外の他企業とのコンソーシアムの組成による脱炭素関連の新ビジネス創出

※ 山口県経済を支える瀬戸内コンビナートの国際競争力の強化を図ることを目的として、2015年5月に企業や関係機関で構成する「山口県コンビナート連携会議」を設置。

図表5 脱炭素に対する取組みスタンス



（資料）山口経済研究所「脱炭素に関する県内企業アンケート調査」（2023年11月）

■施策2：基礎素材型製造業における素材や用途の新規開発等の強化

山口県内の化学等の基礎素材型製造業が成長を続けている主要因の一つは、半導体や電気自動車、航空・宇宙といった成長分野向けの新素材を開発する力、加えて、既存素材が成長分野で利活用されるための用途を開発する力に優れている点にある（図表6）。

今後、脱炭素の潮流をビジネスチャンスとし、新素材開発や既存素材の用途開発を進めれば、山口県内の基礎素材型製造業が国内外に向けた存在価値を更に高めることにつながる。

特に用途開発においては、「■施策1：地域全体での脱炭素の取組み強化」で述べた地域内の他業種・行政・学術研究機関・金融機関等が、知見や各種ネットワーク、金融支援等を提供することが有効と考える。

図表6 県内大手化学メーカーによる新素材開発・用途開発の主な実績

品目	企業名	主な用途	製造開始年
石英ガラス	東ソー(株)	半導体製造装置用治具、半導体・液晶マスク基板	1936年
分離精製剤		バイオ医薬品精製	1979年
ジルコニア粉末		光ファイバー用接続部品、歯科材料	1983年
高純度イソプロピルアルコール	(株)トクヤマ	半導体ウエハー・電子デバイスの精密洗浄	1983年
多結晶シリコン		半導体用シリコンウエハー	1984年
窒化アルミニウム粉末		半導体製造装置部材	1985年
ポリイミド	UBE(株)	大型ディスプレイ、半導体製造装置部品、宇宙用熱制御材料	1983年
分離膜		バイオメタン製造時のCO ₂ 分離	1986年
窒化珪素		電気自動車モーター用ベアリング、半導体の絶縁放熱基板	1986年
チラノ繊維		航空機構造部材	1980年代半ば

（資料）各社統合報告書・ホームページ、山口経済研究所「山口県の化学工業の現状」（2012年2月）ほか

* 企業名は50音順、各社が「ファインケミカル」「スペシャルティ製品」に分類する品目より抜粋

■施策3：地域中核製造業の下請企業の技術開発や事業再生、人財確保の促進

山口県内の基礎素材型大規模製造業が脱炭素化において、原料調達・製造・物流・販売などバリューチェーンで発生する自社の事業活動に関連した他社の排出を対象範囲とする「スコープ3」への対応を強化するにあたって、県内関連企業の脱炭素への取組みが劣後していると、他県や海外における脱炭素に積極的な企業へ取引がシフトする事態が懸念される。

脱炭素化の取組みを単独で進めるのが難しい中小・零細企業には、産学官金が連携した支援がより重要になる。

<施策例>

- ・脱炭素化の取組みを単独で進めるのが難しい中小・零細企業に対する、行政や金融機関等が連携した技術交流やマッチング機会の提供、企業同士の情報交換ネットワーク構築の場の創出、技術開発や事業再生に活用できる補助金充実等の支援強化
- ・脱炭素へ積極的な中小・零細企業への優先発注、金融支援

②製造業に過度に偏らない産業構造への変革

山口県経済の長期的発展のためには、基礎素材型製造業に過度に偏らない産業構造への変革も必要となる。

以下に、そのための施策を提言する。

■施策１：半導体・蓄電池関連企業の誘致、九州地方の半導体関連需要の取込み

半導体産業は世界的な市場拡大が見込まれ、国内でも熊本県に世界最大の半導体受託製造企業であるTSMC（台湾）が進出するなど、国内製造基盤の確保・強化等が進められている。

山口県は、半導体・蓄電池分野の県内への集積を図るため、「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」を設立して産学公連携の取組みを推進し、同分野の関連企業を10件誘致する目標を掲げる。また、2024年2月には、半導体産業に関

する台湾関係団体との四者MOU（覚書）を締結し、関連技術及びマーケティング情報の相互共有及び技術・ビジネス商談会等の開催を共同で行うなど、産業交流を促進していく予定である。

同協議会「山口県における半導体産業のポテンシャルについて」によると（次ページの図表7）、九州地方の半導体関連産業の需要増加に、山口県の半導体産業が参入できる可能性（参入余地＝参入ポテンシャル）は「産業特性上、十分にある」としている。

この分析結果からは、九州地方の半導体関連需要を取込むことにより、半導体関連企業の誘致だけでなく、既存県内企業の成長を促進させる効果も期待できる。

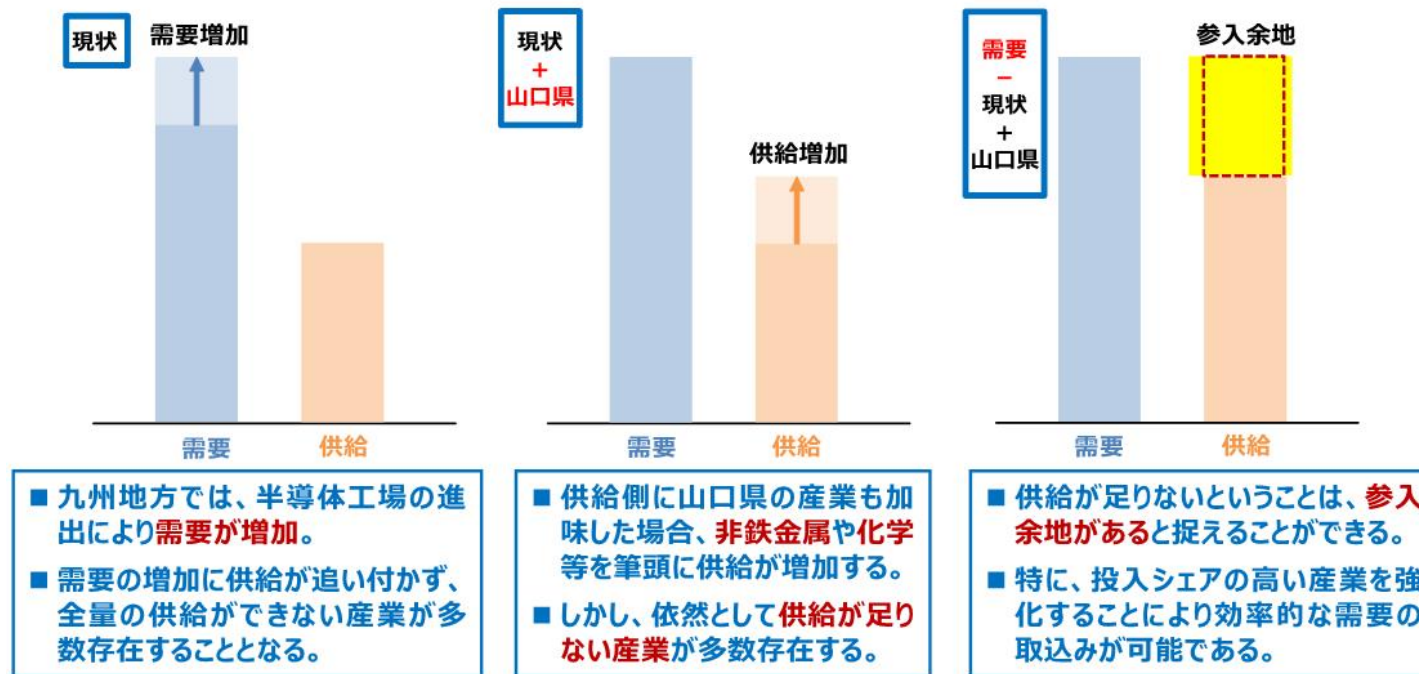
<施策例>

- ・中国地方・九州地方に立地する半導体製造装置製造業向けに、山口県内の鉄鋼・非鉄金属、金属製品の製造・加工業が製造装置部品、部材を

供給するサプライチェーン構築

- ・九州地方の半導体製造業向けに、山口県の化学工業を中心とする基礎素材型製造業が原材料を供給するサプライチェーン構築

図表7 九州地方の半導体産業の需要増加に山口県の半導体産業が参入できる可能性



(資料) やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会「山口県における半導体産業のポテンシャルについて」(2023年11月)

■施策２：医療関連産業の中核産業化

世界的に高齢化が進展する中、我が国は高齢化率が最も高いため、医療関連産業には大きな成長の可能性がある。

山口県は医薬品・医療機器関連企業の集積が進み（図表８）、近年は医薬品の生産が急拡大するなど（図表９）、医療関連産業は大きなポテンシャルを有する。山口県は、医療関連産業等のイノベーションの推進を図るため、「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」を設立し、異分野・異業

種交流、医工連携による研究開発テーマの創出や人財育成に取り組んでいる。今後も官民をあげて医療関連産業の成長・拡大に向けた取組みを強化すべきである。

<施策例>

- ・スタートアップと県内大手企業の連携を強化し、アクセラレーションプログラム（※）や共同研究開発プロジェクトの実施による、新しい医療技術や製品の開発、市場投入を推進

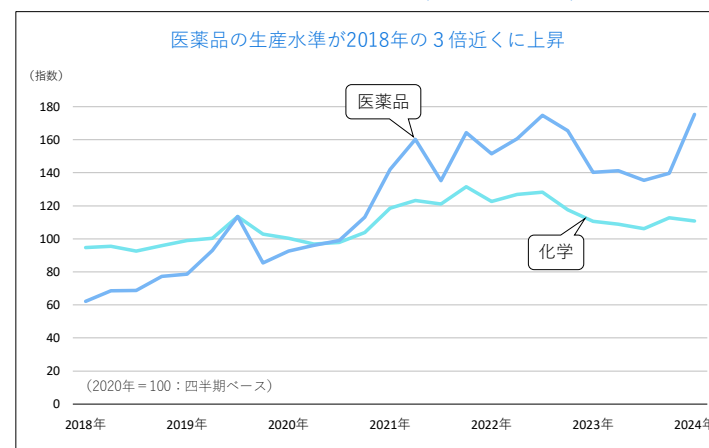
※ スタートアップが成長を加速させるための支援プログラム。

図表８ 主な医薬品・医療機器製造業

市町	企業名
岩国市	帝人ファーマ(株)
光市	武田薬品工業(株)
山口市	テルモ山口(株)
宇部市	UBE(株)
	セントラル硝子(株)
	富士レビオ(株)
	協和キリン(株)
山陽小野田市	田辺三菱製薬工場(株)
	日産化学(株)
	日本化薬(株)

（資料）山口県産業労働部企業立地推進課「山口県企業立地ガイド」

図表９ 鉱工業生産指数（化学・医薬品）



（資料）山口県総合企画部統計分析課「山口県鉱工業指数」

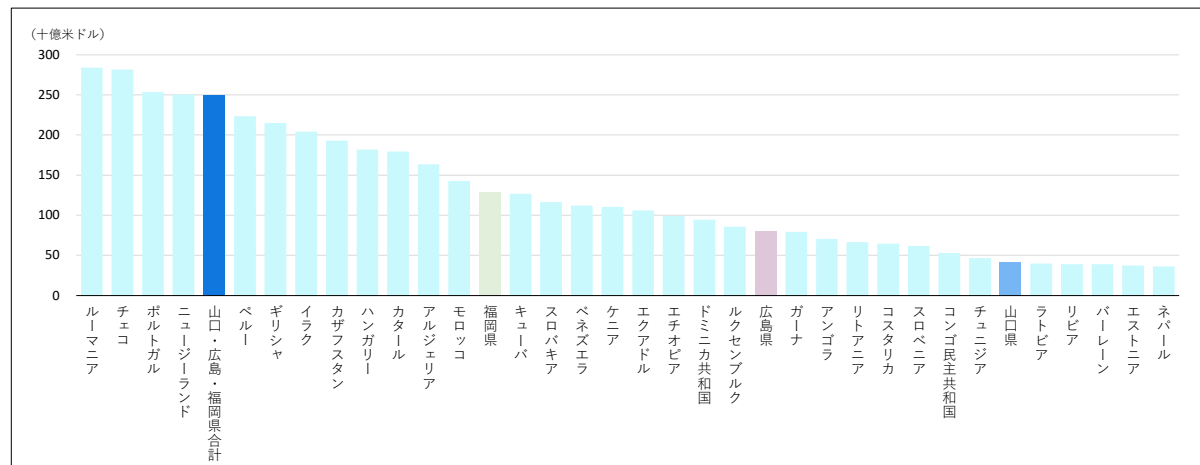
■施策3：行政区域を越えた広域経済圏での経済活動活性化による産業集積

山口県は西部が福岡市・北九州市、東部が広島市と近接しており、これら大都市との経済活動や人材の交流が活発である。今後も下関市と北九州市を結ぶ「下関北九州道路」、鳥取・島根・山口3県の日本海側を縦貫する「山陰道」の事業化への動きが進みつつあることから、県境を越えた経済交流の重要性と期待効果が拡大していくことが予想される。

この近接性と交通網整備の追い風を活かしながら、行政区域を越えた広域経済圏での経済活動を～都市間競争ではなく、各都市の地域資源や強み・特性を活かす相互補完の考え方で～より活性化させることによって産業集積を進め、圏外から稼ぐ経済活動を強化することが有効である。

ちなみに、山口・広島・福岡3県合計のGDPは山口県の約6倍となり、世界でみるとニュージーランドやペルーといった国と同程度と経済規模は大きく拡大する（図表10）ため、規模の拡大も期待できる。

図表10 山口県・広島県・福岡県のGDPと同程度の国



（資料）総務省統計局「世界の統計」、内閣府「県民経済計算」

* 海外のGDP（名目）は2021年、山口県・広島県・福岡県のGDP（名目）は2021年度（2024年3月末のレート、1ドル＝151.34円で換算）

そのためには、例えば、「中国地域半導体関連産業振興協議会（※）」等の民間企業、教育機関等で構成されている場を活用するとともに、先行して発展を遂げた福岡市等の近隣地域の成功事例を参考にすることが効果的である。

＜施策例＞

- ・各都市のデータを統合し、リアルタイムで情報を共有するプラットフォーム構築による、迅速かつ効率的な施策展開
- ・各都市が個別に展開する創業支援体制を統合する形での地域特化型のイノベーションハブ設立

※ 産業界、大学、地方公共団体、金融界等の有識者との議論を通して、中国地域のデジタル社会実現の基盤となる半導体関連産業の中長期的な発展を推進する協議会。

■施策4：県内での生産・消費シェア向上による地域中核企業育成

県外への消費流出抑制の観点からは、県内市場規模が一定以上の業種において、県内で生産・消費が循環するシェアを高めることが有効である。当該シェア向上は、上昇する物流コストや輸送に伴うCO₂排出量を抑制する効果もある。

そのために、行政・金融機関等が県内中核企業を育成すべき業種を特定し、M & Aによる事業規模拡大や商品・サービスの付加価値向上等で県内中核企業の育成を支援するとともに、消費者たる県民・県内企業に対して、地元根差した企業の製品・サービスだから安心できる、環境保護につながる、地元の雇用や経済の活性化につながるなど、県内企業から購入するメリットの啓発を強化すべきである。

③ 成長領域にフォーカスしたビジネスの創出・活性化

産業の裾野を広げることが、山口県経済の持続的発展の可能性を高める。山口県ならではの成長領域に焦点を当て、5つの施策を提言する。

■施策1：製造業の周辺領域におけるスタートアップの育成

山口県に集積している製造業に、生産性向上や脱炭素対応等の解決策を提供するスタートアップは、新たな地域中核企業に成長する可能性を有する。

当該スタートアップ育成のためには、金融機関、地元企業、経済団体、学術研究機関、行政等を構成メンバーとする機関が、スタートアップに技術支援、資金供給、仕入・販売先紹介等の支援メニューをワンストップで提供する体制整備が効果的である。

■施策2：潜在力を引き出す観光産業活性化

山口県は山海の絶景、多彩で美味しい食と日本酒、良質な温泉、豊富な歴史資産などの観光資源を有する。2024年1月にはニューヨーク・タイムズ紙

「2024年に行くべき52ヶ所」の3番目に山口市が選出されたことによって、山口県の観光ポテンシャルの高さが実証された。このポテンシャルを引き出すことによって、観光産業は山口県の成長産業になり得る。

< 施策例 >

- ・山口県が高齢化先進県であることを活かし、高齢化が進む国内観光マーケットにおける県内外からの観光消費促進につながるバリアフリー・ユニバーサルデザイン（※）による受け入れ態勢強化
- ・観光を楽しむことをあきらめた身体的ハンディキャップをもつ人など、あらゆる人々が参加できる旅行を目指す「インクルーシブ（包摂的）観光」への対応
- ・東京等に飽きつつあるインバウンド観光客の「ディープで昔ながらの本質的な日本を楽しみたい」というニーズに対応した山口県の魅力の掘起こしと施設・サービスの整備、Web等を通じた情報発信強化

※ 年齢や性別、身体的能力に関係なく、はじめから誰もが使いやすい施設や製品等をデザインする考え方。

- ・自然や文化とアクティビティを融合した山口県独自のツーリズム、文化芸術の体験機会、瀬戸内コンビナートを活かした産業観光などオリジナリティの高いコンテンツ提供と情報発信強化

■施策3：農林水産物の高付加価値化と県内食料自給率向上の取組み強化

日本の食料自給率は38%（2021年度：カロリーベースによる試算）と主要先進国の中でも低い水準にある。山口県の食料自給率は全国平均をも下回る31%で47都道府県中32位と低位にある。

世界的な人口増加や気候変動等を背景に、我が国でも食料不足リスクの高まりが懸念される中で、当該リスクに適応することによって、山口県産食品を高付加価値化することが考えられる。

山口県は3方を海に開かれ、新鮮で美味しい魚が豊富に獲れ、米、野菜、果樹といった農産物も県内各地で生産されている。また、魚料理や農産物を使った郷土料理等と合う日本酒の生産も盛んで、全国区の人気銘柄が揃い、輸出も盛んである。

この強みを活かしながら気候変動に適応し、日本食の世界的需要拡大が見込まれている点に着目し、

食料生産業（第1次産業）、食料加工業（第2次産業）の高付加価値化を推進すべきである。

食料不足リスクの高まりを踏まえた山口県経済の持続可能性向上のためには、山口県の食料自給率向上が必要である。そのためには、農林水産業を稼ぐ産業に変えて域内消費を高めていくという意識を、食料の生産・流通に関わる関係者だけでなく、企業や県民が高め、既に山口県が取り組んでいる「担い手支援日本一総合対策事業」等に積極的に関与することが望まれる。

<施策例>

- ・県内の日本酒メーカーが使う酒米の気候変動に適応した改良と県内生産強化
- ・農林水産物の「生産者の顔」の見える化による安心・安全の観点からの高付加価値化
- ・県産農林水産物は運搬距離が短いため地球環境に優しい等の価値を県民に訴求
- ・山口県が推進している集落営農法人化、高齢化・担い手不足対策等への民間企業・県民・地域コミュニティの参画

■施策4：山口県の特性を活かした社会課題ビジネスの創造支援

山口県は少子高齢化の先進県であるほか、分散型都市構造、福岡市・北九州市・広島市という地方大都市の近隣に位置する等の特性を有する。これらの特性を活かした社会課題ビジネスを創造することにより、日本全国や海外に展開できる可能性がある。

当該ビジネス創造のためには、DX（※1）やGX（※2）の視点による課題解決ポイントの探求、IoT・生成AI等を活用した課題解決を支援する環境整備が有効と考える。

■施策5：オープンイノベーション推進（知的財産の活用）

民間企業・学術研究機関が知的財産の創出・活用促進、技術移転の支援を行い、産業支援機関・金融機関・行政が連携して、権利化への支援、資金面の支援、つなぎ役としての役割を果たすオープンイノベーション体制の構築を提言する。

オープンイノベーションの活動にあたっては、県外・海外関係者とのWin-Winをもたらすメンバー構成にすることが有効である。県外・海外関係者とのネットワークは、行政よりも民間事業者・金融機関の方が強みを有すると考えられるため、民間主導による運営が望ましい。

<施策例>

- ・県内外の投資家から資金調達できるプラットフォームを構築し、個人事業主や小規模企業による知財を活用した新ビジネスの立ち上げを支援
- ・県内外の企業や投資家を呼び込んで知財活用を促進するため、知財を活用した製品や技術をVRで展示するオンライン展示会を開催し、山口県独自の知財や技術をアピール

※1 デジタル・トランスフォーメーション：デジタル技術を活用してビジネスや社会の仕組みを根本的に変革すること。

※2 グリーン・トランスフォーメーション：化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動。

（2）スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア

① 成長領域（DX、GX、観光、農業）における人財育成

- 施策1：DX（デジタル・トランスフォーメーション）人財の育成
- 施策2：GX（グリーン・トランスフォーメーション）人財の育成
- 施策3：マーケティングに強い観光人財の育成
- 施策4：新時代の農業人財育成

② 起業家育成

- 施策1：ボーン・グローバル企業を目指す起業家のための環境整備
- 施策2：学生・生徒の自己実現を通じた起業家育成

③ 環境変化に適合する人事制度の整備と賃上げ

- 施策1：公平な機会を提供し、客観的かつ透明性の高い処遇を行う人事制度の整備
- 施策2：賃上げありきの経営改革

④ リスキリング、リカレントの推進

- 施策1：社会人のリスキリング推進
- 施策2：大学等におけるリカレント教育推進

⑤ シニアの強みを活かし、個人差にマッチする環境整備

- 施策1：シニアにマッチする労働環境の整備
- 施策2：人間にしかできない技術・ノウハウの抽出・伝承を支援

（２）スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア

「産業トランジションの最先端エリア」を実現するには、変革に対応してスキルをアップデートする人財の確保・育成が不可欠である。

スキルのアップデート力を修得・定着させることによって、県内の働き手は、生成AI、ビッグデータ等の技術進化に伴って産業や社会全体に大きな変革をもたらす「第4次産業革命」に適合しながら収入を維持・向上できるようになる。また、人口減少対策効果、個人消費増加に伴う県内経済活性化効果も期待できる。

スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリアを実現するため、5つの施策を提言する。

① 成長領域（DX、GX、観光、農業）における人財育成

山口県経済の活性化に向けては、成長領域における人財育成が欠かせない。具体的には、業種に関係なく汎用性の高い成長領域であるDXとGX、後述する山口県の強みを活かせる観光と農業が特に重視すべき成長領域と考える。

■施策1：DX（デジタル・トランスフォーメーション）人財の育成

生成AIが急速に普及する中、DX人財に求められるのは、システムやソフトウェアの設計・実装・運用、データ分析に加え、ビジネスや業務の変革を通じて実現したいこと（目的）を設定し、関係者を巻き込みながら取組みを推進し、目的を実現する役割（※）である。

※ 経済産業省「デジタルスキル標準」を参考とした。

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：（2）スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア
①成長領域（DX、GX、観光、農業）における人財育成

DX人財を育成する上で、山口県の大きな強みとなるのが、高等専門学校3校（全国2位）をはじめとする理工系教育機関が立地し、教育インフラが充実（図表11）している点である。

<施策例>

- ・文部科学省の実施する「高度専門人財育成事業」等におけるDX分野の人財育成の成功事例を県内企業と連携して横展開

図表11 山口県内の理工系教育機関

山口県内の 理工系教育機関



（資料）独立行政法人国立高等専門学校機構「全国の国立高専」、山口県総合企画部政策企画課「やまぐち未来維新プラン」（2022年12月）

山口県の産業人材

高校卒業者の製造業への就職率
令和3年度学校基本調査

全国 第2位(13.5%)

高校生で工業を学ぶ生徒の割合
令和3年度学校基本調査

全国 第5位(13.9%)

■施策2：GX（グリーン・トランスフォーメーション）人財の育成

前述した「産業トランジションの最先端エリア」を目指すためには、脱炭素への対応に深い知見をもつGX人財の育成も欠かせない。

GX人財に関しては、経済産業省や脱炭素に積極的な企業等で構成される「GXリーグ」が、人財のタイプ別に求められるスキルを公表（※）しており、県内企業等がこれらを参考としながら人財育成に取組み、脱炭素化を推進していくことが期待される。

<施策例>

- ・「GXスキル標準」を活用した人財育成に取り組む企業への支援（専門家派遣、育成事例の横展開等）
- ・環境関連の異なるセクター（製造業、観光、農業ほか）間でのスキルを横断的に学ぶことのできるトレーニングプログラムの提供

※ 「GXスキル標準」として公表。GXに関わる全ての人財に必要な「GXリテラシー標準」と、GXを推進する人財に求められる「GX推進スキル標準」を設定している。

■施策3：マーケティングに強い観光人財の育成

前述のとおり、豊富な観光資源を有するものの、そのポテンシャルを発揮できていない山口県の観光産業において重要になるのは、観光地の魅力を引き出す新しい観光商品やサービスの開発、観光市場や顧客行動に関するデータ分析に基づく戦略立案を行い、労働力不足の状況下でも観光客・観光消費を増やし、県内観光産業の収益力を向上させるなど、マーケティングを実践できる人財である。

<施策例>

- ・「大学等の教育機関における観光分野のマーケティングを実践できる人財を育成する専門教育プログラムの充実
- ・異業種でのマーケティング実績を有する人財と観光業に精通した人財による観光マーケティング戦略の策定

■施策4：新時代の農業人財育成

県内農業は、担い手の高齢化が進み、温暖化等の気候変動への対応が求められるなど、多様な課題に直面している。そうした課題を克服し、持続可能な農業の未来を築くには、新時代の農業人財の育成が不可欠となる。

農業人財に求められるのは、地域資源を活用した付加価値の高い農産物や観光農業等を開発・実践するスキルであり、スマート農業の推進による生産性の向上やリソースの効率的な利用も期待される。

<施策例>

- ・ 高校や大学等における農業起業家（アグリプレーナー）を育成する農業系教育プログラムの開発・実施
- ・ 都市農業やアグリテック関連のスタートアップと既存農家の連携を促す支援体制の強化

② 起業家育成

山口県は県内総生産に占める割合が高い製造業の稼ぐ力を強みにしているが、裏返すと製造業への依存リスクを内包している。リスク分散のため、起業家を育成し、産業構造を多様化させることが重要になる。

■施策1：ボーン・グローバル企業を目指す起業家のための環境整備

近年、創業から世界進出を前提として急速に事業を拡張している「ボーン・グローバル企業」が注目されている。同企業を山口県から生み出すべく、産学官金が連携して山口県ならではのきめ細かな支援体制を構築していくべきである。

山口県は大都市と比べて事業所の開設・維持や生活に係るコストが低く、経営者が事業を疎かにして享楽に陥るリスクが少ない。加えて、成長が期待されるアジアに近い等の強みを有する。このため、理系思考のストイックな取組みで地方から世世界を変えたい起業家に適したエリアと言える。こうした起業家が思いを実現しやすい環境を整備していくことが望まれる。

<施策例>

- ・行政と民間企業、教育機関、産業支援機関等が緊密に連携したエコシステム（※）の構築
- ・国際的なビジネス展開に向けた、多様なバックグラウンドを持つ人財を紹介・育成する体制の構築

■施策2：学生・生徒の自己実現を通じた起業家育成

地元大学・高専・高校等の教育機関に、企業・金融機関・行政等がヒト・モノ・カネ・情報を提供することによって、学生・生徒の自己実現を通じた起業家育成を期待できる。

<施策例>

- ・地元大学・高専・高校等と地域中核企業等との連携による、現実の事業課題の解決につながるプログラムの開発（地域中核企業等が運営資金を提供）
- ・学生・生徒の優れたアイディアに対して、地元企業・金融機関・行政等が伴走支援するビジネスモデルコンテストの実施

※ 元々は自然界における生態系を意味する言葉だが、ビジネスや社会の文脈では、異なる組織や個人が相互に影響を与え合いながら、共存し、成長していく仕組みやネットワークを指す。

③ 環境変化に適合する人事制度の整備と賃上げ

人口減少に伴う働き手の減少、脱炭素化やAI・IoTの普及等の環境変化に対応するため、企業はビジネスモデルの変革を迫られることになる。そうした中、企業が優秀な人財を確保するには、将来的な環境変化に適合できる人事制度を整備し、適切に処遇することが不可欠となる。

■施策1：公平な機会を提供し、客観的かつ透明性の高い処遇を行う人事制度の整備

企業がビジネスモデルを変革する際には、社員の役割や社員を評価・処遇する仕組みを新しいビジネスモデルにマッチさせる必要がある。

社員に新しい役割を求める中においては、全ての社員が希望する役割・仕事に就ける機会を提供し、客観的かつ透明性の高い評価で最適な社員が働く場を得られ、処遇される体制を整備することが効果的である。

< 施策例 >

- ・社員に求める役割を、社員が腹落ちできるように理解させる体制の整備
- ・社員に求める役割の達成度を、本人・上司・企業が客観的に把握でき、評価結果や報酬・昇進等の処遇を明確な理由で説明できる体制の整備

■施策2：賃上げありきの経営改革

山口県は全国に先駆けて人口減少局面に突入している。

「マイナビ2025年卒大学生就職意識調査」によると（次ページの図表12）、企業選択のポイントとして「安定している会社」が6年連続で最多となっているほか、「給料の良い会社」との回答割合も過去20年間でほぼ3倍となっており、優秀な人財を確保する上での賃上げの重要度が高まっていることが窺える。

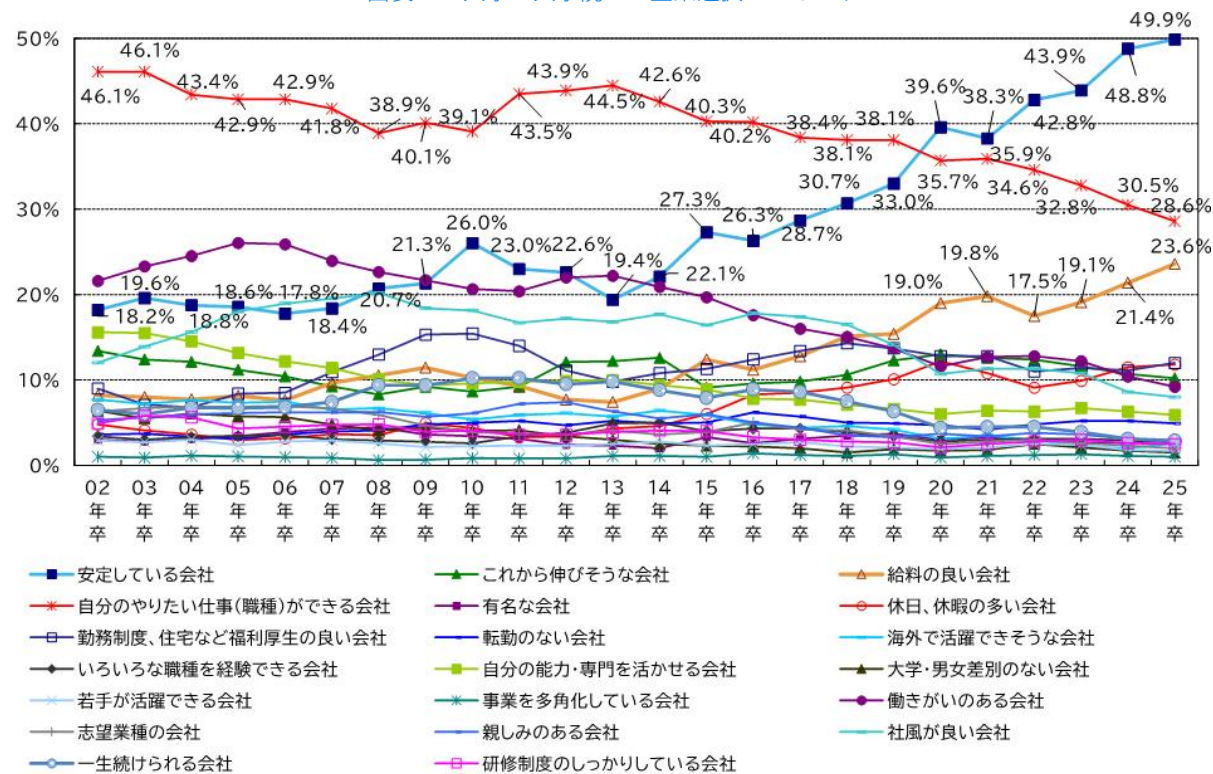
日本がインフレ局面へと移行しつつある中で、賃上げありきで稼ぐ力を高めるという経営スタンスをとる県内企業が、付加価値や生産性向上への取り組み強度を高め、結果的に持続可能性を維持向上させると考える。

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：（2）スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア
③環境変化に適合する人事制度の整備と賃上げ

<施策例>

- ・企業の中長期的な経営計画における業績拡大と賃金増加の両立に向けた取組みの策定と実践
- ・賃上げに係る行政・経済団体・金融機関等の各種支援策の強化と周知

図表12 大学・大学院生の企業選択のポイント



(資料) ㈱マイナビ「マイナビ2025年卒大学生就職意識調査」(2024年4月)

④ リスキリング、リカレントの推進

今後の労働市場では、技術革新や産業構造の変化に伴い、スキルの陳腐化が急速に進み、既存の仕事がAI等に代替されるリスクが高まる。

山口県民が当該リスクを乗り越えるために、働き手がリスキリング（※1）やリカレント（※2）に積極的に取組むとともに、民間企業や大学等の教育機関が支援を強化していくべきである。

■施策1：社会人のリスキリング推進

リスキリングについては、働き手が主体的に取組み、企業がこれを後押しして、働き手が必要とする場合に専門家紹介等で支援する形が望ましい。こうした取組みにより、働く側にとっては自らの成長と収入の安定化、雇用側にとっては経営戦略見直し等に対応できる能力・スキルを有する人財を確保しやすいメリットを享受できる。

<施策例>

- ・定期的にスキルの棚卸しを行い、新たに取得すべきスキルを考える仕組み

※1 新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること。

※2 学校教育からいったん離れた社会人が、その後も生涯にわたって学び続け、就労と学習のサイクルを繰り返していくこと。

- ・社内研修・OJT・プロジェクトベースの学習を組み合わせたリスキリング
- ・上記2例のような仕組みがない中小・零細企業に対するリスキリング支援体制を産学官金で構築

■施策2：大学等におけるリカレント教育推進

リカレントについては、県内の大学等の教育機関がプログラムの開発・提供を進めているところであり、今後もこうした取組みを通じて、個人の学び直しによる新たなスキル習得等をサポートすべきである。

地元の産業や社会課題に即したプログラムを提供することによって、働く人が付加価値の高い仕事に必要な知識やスキルを習得し、個人の生活の安定・向上と山口県経済活性化の両立につなげることが望まれる。

<施策例>

- ・教育機関が産業界との緊密な連携を図り、様々な環境変化やニーズに応じてカリキュラムを更新できる体制の構築
- ・各人の学習スタイルやスキルに合わせた教育プログラム提供（既存のパーソナライズ学習プラットフォームの活用を含む）

⑤ シニアの強みを活かし、個人差にマッチする環境整備

今後、団塊の世代が後期高齢者となるなど、生産年齢人口の減少が本格化し、人手不足が長期化することが予想される。高度なスキルを有し、経験豊富なシニアが社会に貢献し続けられる環境を整備することにより、労働力の確保と、山口県経済の持続可能性向上につなげることができる。

■施策1：シニアにマッチする労働環境の整備

シニア世代では、働く意欲や体力、健康状態、スキルの個人差が拡大するとともに、家庭事情等のため働ける時間が制限されるケースも増えてくる。このように個々人ごとに労働提供力の多様性を有するシニア世代にマッチする労働環境を整備すべきである。

<施策例>

- ・民間企業と行政が連携し、産業施策（雇用の場の提供）と組み合わせながら、業界特性に応じた求める人財像、シニア層の個人差等に適合する役割付与や処遇の仕組みを構築

- ・環境変化に伴って機械に代替される業務のうち、データ分析・モデリングや製造プロセスの最適化といった高度なスキルを要する業務について、当該スキルを発揮できるシニア世代に従事してもらうことによる、時間軸でみた働き手と企業のWin-Win関係の構築
- ・シニア世代の個人差が大きい労働時間・意欲・スキル等と、企業の人財確保ニーズをマッチングさせる環境の整備

■施策2：人間にしかできない技術・ノウハウの抽出・伝承を支援

産業ロボット・生成AI等の浸透によって人間の技術・ノウハウが陳腐化するリスクが高まるものの、ベテラン社員が修得した暗黙知的スキルの中には機械への置き換えが不可能なスキル、人間が対応した方が費用対効果の高いスキルが存在する。

当該スキルを抽出し、若手世代へ伝承できる企業は、競合他社との差別化による持続可能性向上を期待できることから、伝承を支援する体制を整備することが、山口県経済の持続可能性向上につながる。

（3）若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県

① 山口県の魅力を学び、自己実現につながる教育の充実

- 施策1：山口県を多面的に学び、山口県で働きたくなる小中高生向け教育プログラムの導入
- 施策2：起業家を輩出する多世代交流教育機関の設立
- 施策3：地域課題解決をテーマにする教育及び社会実験・実装の仕組み構築

② 環境変化に仕事・雇用を適合できる体制の整備

- 施策1：中学生向け「人間にしかできない仕事」を学ぶプログラムの導入
- 施策2：若手世代から選ばれる企業を増やすための評価・表彰と情報発信
- 施策3：年齢や勤務年数、国籍、学歴等に影響されずに働ける場の充実

③ 生活環境の優位性で選ばれるまちづくり

- 施策1：家庭・親族内や地域コミュニティにおけるジェンダーギャップの解消
- 施策2：自然と食を楽しめ、生活しやすいまちの魅力磨きと認知度向上
- 施策3：二地域居住等も絡めた山口県ならではの学びや生きがいの提供

（3）若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県

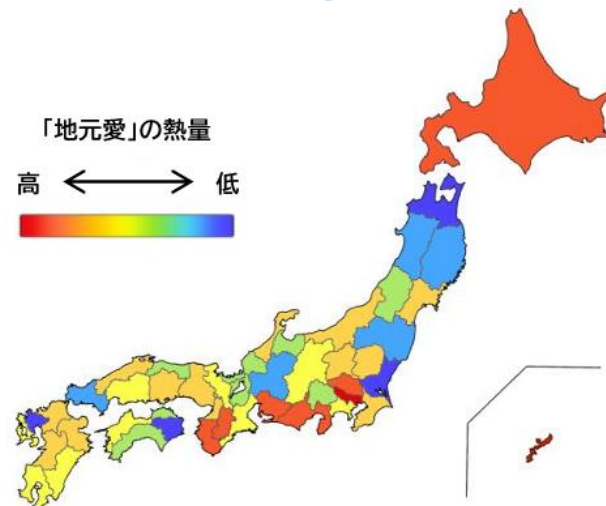
山口県経済活性化のためには、これまで述べた「産業」、「人」に加えて、「社会」での対応を通じて、県民及び県外在住者の「山口県に住みたい」「山口県で働きたい」といった想いを育む取組みも重要である。

「“熱”に関する47都道府県調査」によると（図表13）、生まれ育った地元が「とても好き」「まあ好き」とする山口県民の割合は全国的にみて低い。

生まれ育ったふるさとに誇りや郷土愛を持つ山口県民を増やすことによって、人財の定着・流出防止が進み、県外在住者からも選ばれるようになる。また、幅広い世代が地域に根付いて働くことで、地域コミュニティのつながりが深まり、持続可能な社会が形成される。

山口県が目指すべき姿の最終項目として、若手からシニアまでが山口県に誇りを持ち、働きたくなるための3つの施策を提言する。

図表13 「地元愛」が熱いランキング



（資料）第一三共ヘルスケア㈱「“熱”に関する47都道府県調査」（2023年12月）

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：（3）若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県

①山口県の魅力を学び、自己実現につながる教育の充実

① 山口県の魅力を学び、自己実現につながる教育の充実

Uターンに関するアンケート調査によると（図表14）、出身地に愛着が強い人ほど、また高校時代まで地元企業をよく知っていた人ほど、Uターン希望が高い傾向にある。

山口県に住み続けたい人や、今は進学や就職等の理由で県外に住んでいるが転職等の機会には山口県に戻りたいという人を増やすためには、山口県の魅力を学ぶ（魅力を知る機会を提供する）ことを通じて、地元への誇り・愛着・貢献意欲を育む

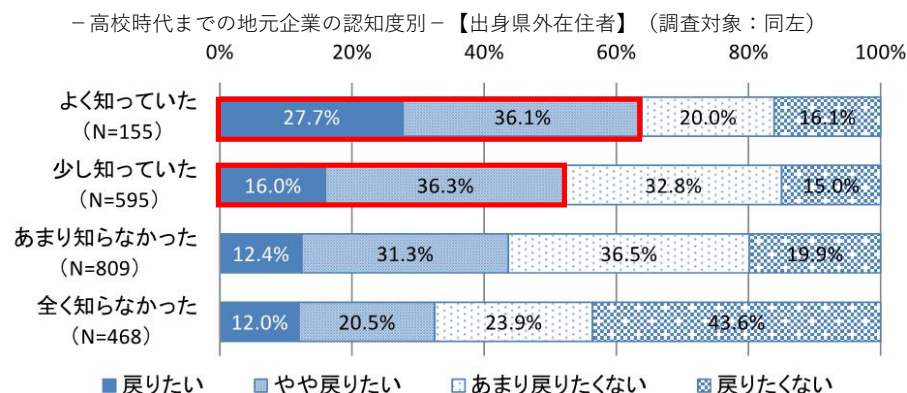
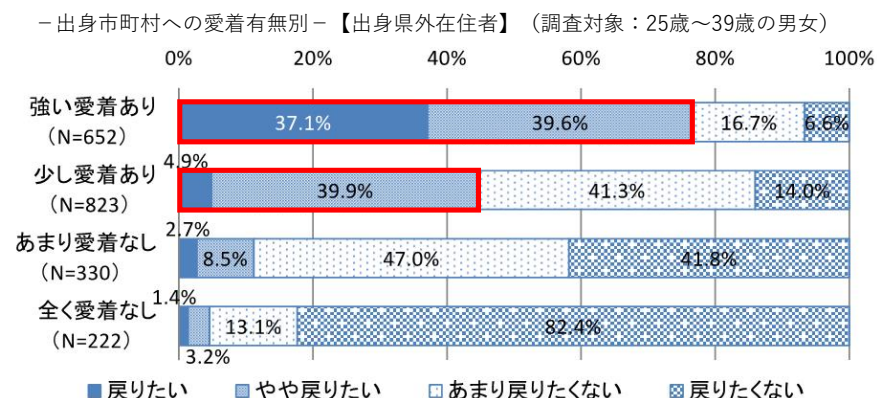
とともに、自己実現につながる教育を充実させることが効果的である。

■施策1：山口県を多面的に学び、山口県で働きたくなる小中高生向け教育プログラムの導入

小中高を通じて山口県の歴史・文化・産業を知ることによって本県の強みと課題を理解し、県内で働くことにイメージを持てる教育プログラムの導入を提言する。

小中教育においては、地元企業が職業体験の場を提供し、子どもたちが学ぶこと、働くことの意義

図表14 出身市町村へのUターン希望に関するアンケート



（資料）独立行政法人労働政策研究・研修機構「Uターン促進・支援と地方の活性化－若年期の地域移動に関する調査結果－」（2016年5月）

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：（3）若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県

①山口県の魅力を学び、自己実現につながる教育の充実

を理解することを促進する。高校教育においては、山口県が2025年度に県立高校に設置予定の「文理探究科」とも連携しながら、山口県の主要産業について、該当業種の若手社員が講師となって業種や普段の仕事内容・働き甲斐等を紹介する。また、山口県において趣味を持ち、楽しむための探求を行う。

地元企業にとっては、若手社員の意識・モチベーション向上や、将来的に児童・生徒が新卒入社やUターン就職する際の就職先候補になるといったメリットがある。

<施策例>

- ・全国と比べて取組みが進んでいるコミュニティ・スクール（※）（図表15）を活用した、学

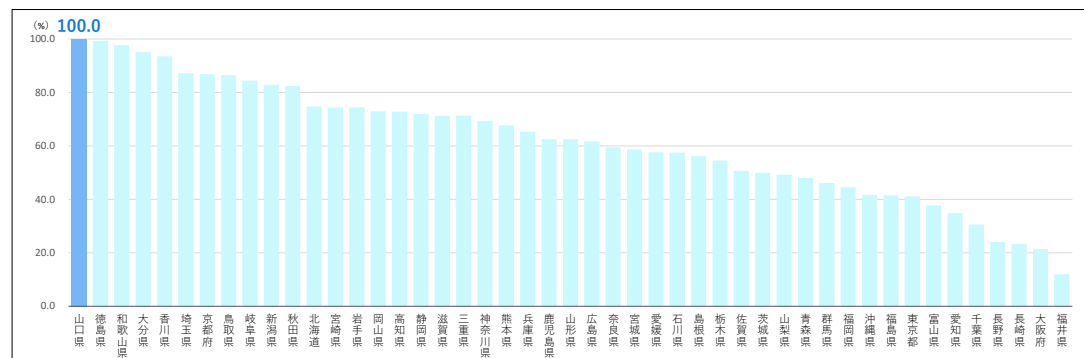
校と地元企業・保護者・地域住民の連携強化による多面的な教育プログラムの実践

■施策2：起業家を輩出する多世代交流教育機関の設立

偏差値の高い大学や安定した企業に入るためではなく、起業家になるための教育機関を設立し、実践的・創造的な学びの場を提供することを提言する。中学卒業後に入学する若者から、社会人まで多世代が交流しながら学ぶ。

※ コミュニティ・スクールは「学校運営協議会」を設置した学校で、保護者や地域住民が学校運営や学校運営への必要な支援に関して協議することにより、学校・家庭・地域が一体となって、より質の高い教育を提供していく制度。山口県では2020年4月に県内全ての公立小・中・高等学校・特別支援学校等がコミュニティ・スクールとなった。

図表15 コミュニティ・スクール導入率



（資料）文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」（2023年11月）

日本全国から起業志望者やオーナー企業の子息の入学が期待できる。想定するアントレプレナーシップ教育（※1）のカリキュラム等は以下の通りである。

- ・地元企業や教育機関等が連携し、幅広い分野を総合的に学び、問題発見・課題解決型の実践的な思考力・判断力を向上させる教育の提供
- ・起業家や業界リーダーを講師に迎えた対話
- ・ビジネスの成功事例・失敗事例を分析し、課題や解決策を導き出すケーススタディ
- ・学内に地元企業等が利用できるインキュベーション施設やコワーキングスペースを整備

■施策3：地域課題解決をテーマにする教育及び社会実験・実装の仕組み構築

地域課題の解決を生涯のテーマにしたい国内外の人財が、少子高齢化、分散型都市構造等の課題・特徴を有する山口県で学び、想いを実現できる独自の教育プログラムの導入と社会実験・社会実装

システムを構築することを提言する。

本取組みを通じて山口県が地域課題解決の先進地域となることにより、山口県の活性化や優秀な人財確保につながることを期待できる。想定するプログラム等は以下の通りである。

- ・地域が抱える課題や解決手法に係る国内外のデータや事例からの学び
- ・地域課題解決の実践者を講師に迎えた対話
- ・行政、民間企業、各種支援機関、大学等と連携した地域課題の掘下げ・解決に向けたテーマ別ワークショップやハッカソン（※2）
- ・受講者が解決したい地域課題に対してニーズが合致しそうな自治体・民間企業を紹介
- ・行政・民間企業から提示された地域課題に対し、寄付講座や業務受託を通じた解決策を提示

※1 起業家精神やビジネスの立ち上げに必要なスキルや知識等を学ぶ教育。

※2 短期間で集中的にプロジェクト等を開発するイベントで、参加者はチームを組んで意見やアイデアを出し合い、あらかじめ決められたテーマに沿って開発を進め、最終的にプレゼンテーションを行って成果を競い合う。

② 環境変化に仕事・雇用を適合できる体制の整備

環境変化の複雑性とスピードが増していく中において、県民だけでなく県外在住者も山口県で働きたくなるようにするためには、働く側と雇用する側の双方にとって変化に適合しやすいエリアとなるための体制整備が重要となる。

■施策1：中学生向け「人間にしかできない仕事」を学ぶプログラムの導入

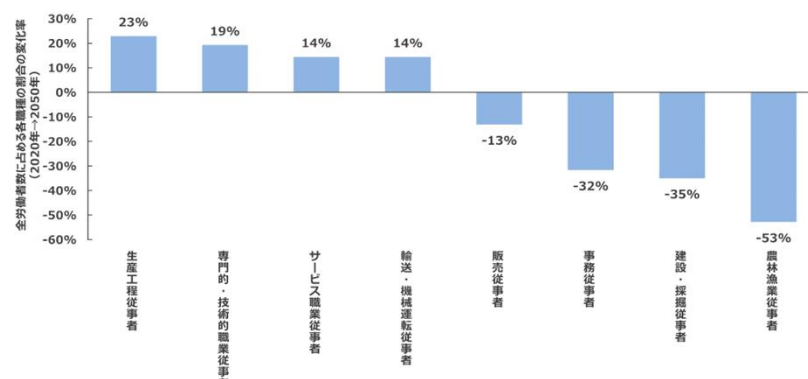
従来、産業用ロボット導入等によって主にブルー

カラーの仕事が機械に奪われるという考え方が主流であったが、生成AIの出現に伴って、ホワイトカラーの仕事がAIに代替され、奪われるという考え方が主流になってきている。

経済産業省の「未来人材ビジョン」によると（図表16）、事務従事者等のAIやロボットで代替しやすい職種では雇用が減少するが、生産工程従事者等の代替しづらい職種や、新たな技術開発を担う職種では雇用が増加することが示されている。

機械に代替される仕事、人間にしかできない仕事の変化を、就業前の中学生の段階で認識してもらうため、地元企業等と連携して学習プログラムを

図表16 主な「職種」ごとの、必要となる労働者数の相対的变化（2020年→2050年）



（注）労働需要の増減と、各産業・職種の付加価値の増減は連動しない点に留意。

（出所）労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル（2018年度版）」、「職務構造に関する研究Ⅱ」（2015年）、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”、Hasan Bakshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”、内閣府「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マテング状況調査」（2019年）、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査ST Foresight 2019」等を基に経済産業省が推計。

（資料）経済産業省「未来人材ビジョン」（2022年5月）

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：（3）若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県

②環境変化に仕事・雇用を適合できる体制の整備

提供する。中学生にとっては仕事に就いてからの収入安定化、地元企業にとっては、中学生の将来の就職先候補になる効果を期待できる。

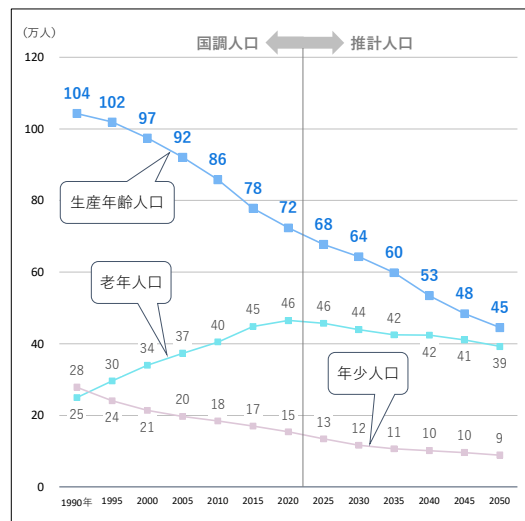
■施策2：若手世代から選ばれる企業を増やすための評価・表彰と情報発信

山口県の人口の過去推移・将来予測をみると（図表17）、経済活動の中心を担う15歳から64歳の生産年齢人口は今後30年間で約4割減少すると推計されている。生産年齢人口の減少に伴い、人財確

保の困難さが増していく中で県内企業が注目すべきは、若手世代の仕事に対する価値観が多様化している点である。

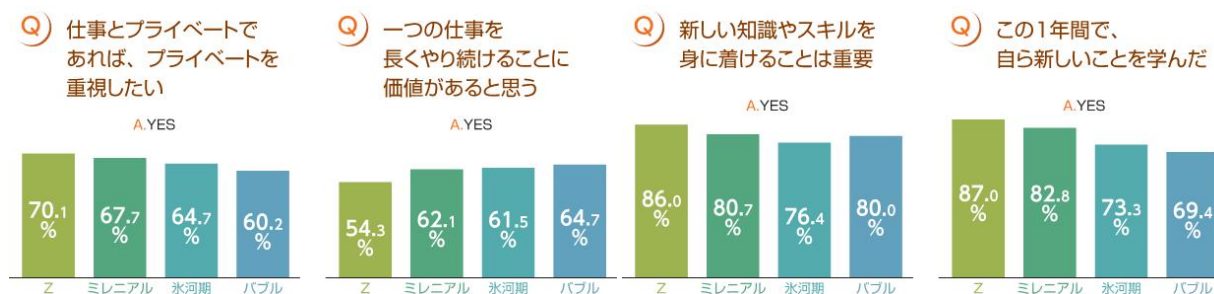
ミレニアル世代・Z世代は、就職氷河期に入社した団塊ジュニア等の年上世代と比べて、「仕事とプライベートであれば、プライベートを重視したい」とする人が多い一方、「新しい知識やスキルを身に着けることは重要」とする人も多いなど、仕事や学びに対する価値観が多様化している（図表18）。

図表17 年齢3区分別の人口推移



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」

図表18 世代別にみる仕事や学びに対する価値観



（資料）㈱日本能率協会マネジメントセンター「イマドキ新入社員の仕事に対する意識調査2023」（2023年11月）

こうした点を踏まえて県内企業が人財確保力を高めるため、以下の体制整備が有効と考える。

<施策例>

- ・若手世代の価値観多様化を反映して、民間企業・行政が連携し、若手世代から選ばれる企業のタイプを複数設定
- ・行政・経済団体・金融機関等が県内企業に対して、どのタイプを目指すべきか考え、社内体制（企業理念、賃金、福利厚生、社内の雰囲気など）を整備するよう情報発信
- ・県内企業の社内体制をタイプごとにランク評価し、高ランク企業を表彰
- ・大手就職サイト等と連携するなどして、求職者の多様な価値観にマッチする企業群の存在・アピールポイントを情報発信

■施策3：年齢や勤務年数、国籍、学歴等に影響されずに働ける場の充実

働く人を山口県に引き付けるための重要な要素の一つが、年齢や勤務年数、国籍、学歴等に影響されない就業環境を整備・定着させることである。

<施策例>

- ・年齢等に影響されずに働ける企業になることのメリットと、解決すべき課題を金融機関、経済団体、行政等が県内企業に情報発信
- ・年齢等に影響されずに働ける企業になるための各種整備に対して、情報提供、専門家派遣、金融支援等を金融機関、経済団体、行政等が実施

③ 生活環境の優位性で選ばれるまちづくり

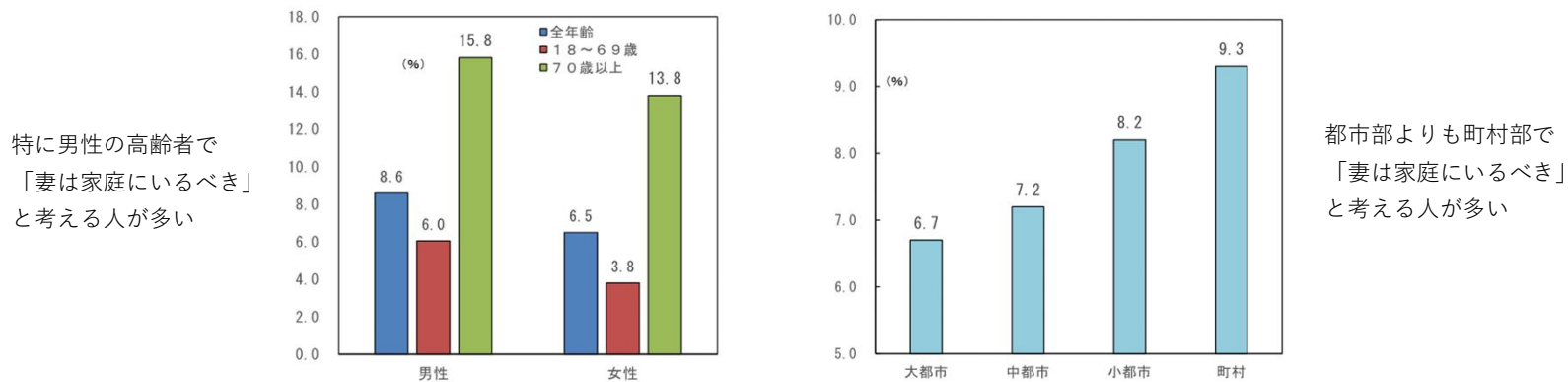
若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県を実現するには、教育の充実及び多様な働き方が可能な環境整備に加え、県内外の人から、山口県が住む場所としても選ばれなければならない。そのためには、家庭・親族内や地域コミュニティにおけるジェンダーギャップの解消、地域の魅力向上など、生活環境に関する対応も必須となる。

■施策1：家庭・親族内や地域コミュニティにおけるジェンダーギャップの解消

山口県が県内外の女性から選ばれる地域となるための要素の一つが、寛容性の醸成を通じたジェンダーギャップの解消である。

近年、出身地における「女性は…であるべき」という風習・価値観を受け入れたくない女性が、固定概念が薄く多様性に富む都市部へ転出し、Uターンしない傾向が指摘されている。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対して、「賛成する」と答えた比率（調査対象：18歳以上の男女）をみると（図表19）、世代間・男女間・地域間でのジェンダーギャップ（古い価値観など）がみられ、こうした点が女性流出の要因の一つとなっていると考えられる。

図表19 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対して、「賛成する」と答えた比率



（資料）内閣府「第66回ESRI政策フォーラム『地方の女性活躍が日本を変える！少子化を止める！』」（2023年2月）

そこで、職場のみならず家庭・親族内や地域コミュニティでのジェンダーギャップを解消すれば、山口県からの転出者を抑制させ、県外からのUITターン者を増加させる可能性がある。

<施策例>

- ・地元経済界やマスコミの理解・協力を得て、県内企業の機運を高める
- ・モデルケースとなる企業を他企業が参考にできるように可視化し、取組みの裾野を拡大

■施策2：自然と食を楽しめ、生活しやすいまちの
魅力磨きと認知度向上

山口県は温暖な気候に恵まれ、山海に美しい自然景観、数多くの絶景を有する。また、海の幸・山の幸・日本酒などエリアごとに異なる食文化を堪能できる点も魅力である。

加えて本県は、都市部と比較した住居費を始めとする生活コストの安さ、自動車による通勤のしやすさ等の優位性を有する。

課題は嗜好品等を購入できる大規模商業施設やア

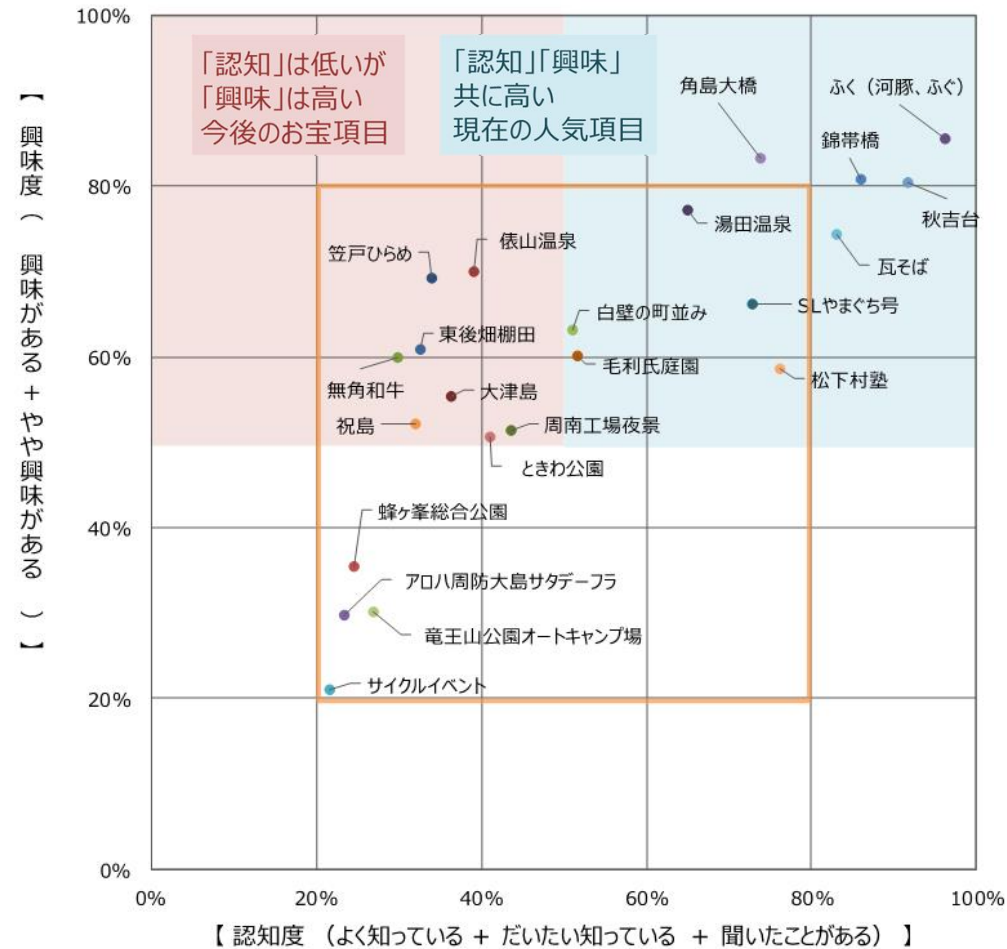
ミューズメント施設が県内には少ない点にある。解決策として、県内に大規模商業施設等を新設するよりも、近隣の広島市・北九州市・福岡市の施設で補完することにより、広域エリアでの住みやすさを県内外に訴求することが有効と考える。そのための施策例として、広島市・北九州市・福岡市に通勤する山口県民への新幹線特急券の費用補助を検討する余地があると考ええる。

選ばれるまちになるためには、認知度向上も重要である。山口県が実施した「都市農山漁村交流に関する都市圏在住者動向調査」によると（次ページの図表20）、本県には、興味度が高いものの認知度が低い観光資源が一定程度存在している。これらの観光資源の認知度を高めることによって、来県者が増える可能性が高まる。

ただし、認知度向上は情報発信に留まらず、発信した情報が認知されているか、認知した人々が情報発信の目的どおりの行動をしているかをモニタリングし、改善対応を実施するPDCAサイクルを回すことが重要である。

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：（3）若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県
③生活環境の優位性で選ばれるまちづくり

図表20 山口県の観光資源に関する認知度×興味度



（資料）山口県総合企画部中山間地域づくり推進課「都市農山漁村交流に関する都市圏在住者動向調査」（2019年3月）

■施策3：二地域居住等も絡めた山口県ならではの 学びや生きがいの提供

山口県ならではの学びや生きがいを提供することも、山口県が選ばれる要因になり得る。但し、山口県の認知度・働く場が不十分な状況においては、生活拠点と働く場の何れかで山口県を選んでもらう「二地域居住」をしやすくするための環境整備が有効と考える。

学びについては、既に一部自治体が進めているデュアル・スクール（※1）の受け入れが挙げられる。教育資源や専門家が豊富に存在する都市部と、歴史や自然、食など固有かつ多彩な資源を有する山口県が連携することにより、異なる文化や価値観を学ぶ機会が増えて児童・生徒の視野が広がり、将来のキャリア選択にも役立つ。

生きがいについては、山口県ならではの仕事や暮らしを体験できる二地域居住やワーケーション、転職を伴わない移住をしやすい環境を整備することが有効と考える。

<施策例>

- ・歴史探訪や就農体験など山口県ならではの資源を組み合わせたデュアル・スクール開設
- ・地域コミュニティと連携した疎外感を感じさせないワーケーションプログラムの実施
- ・山口県の豊かな自然と文化を体験する「地域連携型リトリート（※2）」
- ・二地域居住者に対する企業・行政による自動車取得費用・リース費用の補助
- ・全県的なWeb環境整備（5Gエリア拡大：ローカル5G（※3）も活用）
- ・スキルを山口県の企業・自治体・地域コミュニティに提供し、収入を得られるマッチングシステムの構築

※1 都市圏に住民票を置いたまま、「区域外就学制度」により地方の学校でも学ぶことができる仕組み。

※2 日常生活や仕事から一時的に離れ、心身をリフレッシュしたり内面を見つめ直したりする休息。

※3 主に建物内や敷地内での利活用について個別に免許交付される5Gシステム。地域や産業の個別のニーズに応じて地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの土地内でスポット的に柔軟に構築できる。